

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 瀧本 真矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 瀧本 真矢
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	166,212	181,364	364,174
経常利益	(百万円)	8,780	11,111	18,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,894	7,501	11,609
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,947	4,634	12,090
純資産額	(百万円)	129,923	134,640	132,786
総資産額	(百万円)	1,614,337	1,694,030	1,718,720
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	138.22	175.88	272.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.7	7.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,758	55,059	150,170
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,797	1,548	224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,539	41,312	161,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,046	35,592	48,332

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	74.17	91.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸セグメント）

当社グループの航空機オペレーティング・リース事業本格化に伴い、第1四半期連結会計期間よりIBJ Air Funding Limited、並びにAircraft MSN 4126 LLCを、当第2四半期連結会計期間よりIBJ Air Leasing (US) Corp.、Aircraft MSN 32457 LLC、Aircraft MSN 2472 LLC及びIBJ Air Leasing (Ireland) 1 Limitedを連結の範囲に含めております。

（賃貸及び割賦セグメント）

東芝医用ファイナンス(株)については保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行などにより主に製造業で設備投資に慎重な姿勢がみられたものの、政府の経済対策効果等により雇用が改善したことなどを背景に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済をめぐっては、アジア新興国の景気停滞懸念や英国のEU離脱問題、米国における金融政策の動向など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、不動産関連ビジネスの伸長等から前年同期（平成27年9月期）比9.0%増加の535,651百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比13.6%増加の203,326百万円、割賦の契約実行高は同25.0%減少の24,920百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比5.2%減少の227,582百万円、その他の契約実行高は前年同期比倍増の79,822百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成27年9月期）比9.1%増加の181,364百万円となり、売上総利益の増加に加え信用コストが改善したこと等から、営業利益は同27.1%増加の10,599百万円、経常利益は同26.5%増加の11,111百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27.3%増加の7,501百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成27年9月期）比11.0%増加して170,699百万円となり、営業利益は同4.1%増加して8,558百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比31.1%減少して4,795百万円となり、営業利益は同10.3%減少して155百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比2.7%減少して3,500百万円となり、営業利益は不動産ファイナンスにおいて貸倒引当金戻入益を計上したこと等から同164.6%増加して2,587百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比27.6%増加して2,368百万円となり、営業利益は同41.7%増加して1,538百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成28年3月期）末比0.5%減少の1,572,737百万円となりました。

セグメント別では、東芝医用ファイナンス(株)が連結の範囲より除外されたことなどから、リースの残高は前期末比0.6%減少の952,913百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同7.7%減少の136,136百万円となりました。このほか、貸付の残高は同12.9%減少の329,329百万円、その他の残高は同58.7%増加の154,357百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成28年3月期）末比0.5%減少の1,457,804百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比9.4%減少の330,185百万円、長期借入金が同4.4%増加の553,519百万円、コマーシャル・ペーパーが同1.6%減少の449,100百万円、社債が同13.3%増加の68,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同3.8%増加の57,000百万円となりました。

また、純資産合計は134,640百万円、自己資本比率は7.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産関連ビジネスに係る営業資産の増加等から55,059百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有していた東芝医用ファイナンス(株)の株式を売却したこと等から1,548百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で39,604百万円の収入、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行等による直接調達で2,900百万円の収入となり、財務活動全体では41,312百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、前期（平成28年3月期）末比12,739百万円減少し、35,592百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
賃 貸	ファイナンス・リース	139,022	6.5
	オペレーティング・リース	64,303	112.4
		203,326	13.6
割 賦		24,920	25.0
貸 付		227,582	5.2
その他		79,822	102.7
	合計	535,651	9.0

（注）賃貸セグメントについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃 貸	ファイナンス・リース	841,987	53.2	809,605	51.5
	オペレーティング・リース	116,365	7.4	143,308	9.1
		958,353	60.6	952,913	60.6
割 賦		147,455	9.3	136,136	8.7
貸 付		377,933	23.9	329,329	20.9
その他		97,283	6.2	154,357	9.8
合計		1,581,025	100.0	1,572,737	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	134,751	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	19,047	-	-	-	-
		153,798	138,533	15,264	2,100	13,164
割 賦		6,959	5,800	1,158	293	864
貸 付		3,597	164	3,433	721	2,711
その他		1,856	294	1,562	108	1,454
合計		166,212	144,793	21,418	3,223	18,194

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	128,993	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	41,706	-	-	-	-
		170,699	155,452	15,247	1,586	13,661
割 賦		4,795	3,800	995	221	773
貸 付		3,500	80	3,420	610	2,810
その他		2,368	252	2,115	199	1,916
合計		181,364	159,585	21,779	2,618	19,161

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,690	100.00	237,824	100.00	1.87
合計	1,690	100.00	237,824	100.00	1.87

資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	613,858	0.45
その他	473,400	0.06
社債・CP	423,400	0.06
合計	1,087,258	0.28
自己資本	108,748	-
資本金・出資額	17,874	-

業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	81	14.06	24,291	10.21
建設業	10	1.74	1,372	0.58
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.69	7,494	3.15
運輸・通信業	75	13.02	86,393	36.33
卸売・小売業、飲食店	121	21.01	12,829	5.40
金融・保険業	23	3.99	29,797	12.53
不動産業	30	5.21	32,639	13.72
サービス業	158	27.43	33,529	14.10
個人	-	-	-	-
その他	74	12.85	9,475	3.98
合計	576	100.00	237,824	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,108	0.89
うち株式	2,108	0.89
債権	12,599	5.30
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	9,918	4.17
財団	-	-
その他	73,000	30.69
計	97,626	41.05
保証	4,848	2.04
無担保	135,349	56.91
合計	237,824	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	50	2.96	15,165	6.38
1年超 5年以下	1,041	61.60	85,167	35.81
5年超 10年以下	433	25.62	91,008	38.27
10年超 15年以下	93	5.50	33,377	14.03
15年超 20年以下	60	3.55	13,018	5.47
20年超 25年以下	13	0.77	85	0.04
25年超	-	-	-	-
合計	1,690	100.00	237,824	100.00
1件当たり平均期間			7.03年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託 口座 信託受託者 みずほ信託銀 行株式会社 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-9	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,412	3.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	2.62
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT /TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH - SUR - ALZETTE, LUXEMBOURG, L - 4360 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	975	2.28
新日鉄興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.28
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16	949	2.22
計	-	14,535	34.08

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,640,000	426,400	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	42,649,000	-	-
総株主の議決権	-	426,400	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,443	36,413
受取手形及び売掛金	457	619
割賦債権	147,820	136,442
リース債権及びリース投資資産	841,987	809,605
営業貸付金	2 225,006	2 200,654
その他の営業貸付債権	2 152,926	2 128,675
営業投資有価証券	97,283	154,357
賃貸料等未収入金	5,109	3,385
有価証券	73	58
繰延税金資産	1,102	1,076
その他の流動資産	33,700	36,341
貸倒引当金	887	696
流動資産合計	1,554,022	1,506,932
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	116,233	143,193
賃貸資産前渡金	76	325
賃貸資産合計	116,310	143,519
社用資産		
社用資産	3,133	3,041
社用資産合計	3,133	3,041
有形固定資産合計	119,443	146,561
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	131	114
賃貸資産合計	131	114
その他の無形固定資産		
のれん	203	186
ソフトウェア	3,663	3,515
その他	600	565
その他の無形固定資産合計	4,466	4,267
無形固定資産合計	4,598	4,381
投資その他の資産		
投資有価証券	26,289	24,640
破産更生債権等	2 10,393	2 7,845
繰延税金資産	2,462	2,818
その他の投資	4,889	4,458
貸倒引当金	3,380	3,608
投資その他の資産合計	40,655	36,154
固定資産合計	164,697	187,097
資産合計	1,718,720	1,694,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,961	41,052
短期借入金	364,415	330,185
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	132,390	146,634
コマーシャル・ペーパー	456,300	449,100
債権流動化に伴う支払債務	54,900	57,000
リース債務	8,861	8,041
未払法人税等	4,412	2,773
割賦未実現利益	364	305
賞与引当金	626	573
役員賞与引当金	72	6
債務保証損失引当金	36	64
その他の流動負債	23,891	19,898
流動負債合計	1,119,232	1,065,635
固定負債		
社債	40,000	58,000
長期借入金	397,578	406,884
役員退職慰労引当金	27	-
退職給付に係る負債	2,823	2,670
受取保証金	21,640	21,701
その他の固定負債	4,630	4,497
固定負債合計	466,700	493,754
負債合計	1,585,933	1,559,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	84,514	90,736
自己株式	0	0
株主資本合計	118,474	124,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,956	6,548
繰延ヘッジ損益	174	148
為替換算調整勘定	1,026	563
退職給付に係る調整累計額	249	244
その他の包括利益累計額合計	8,558	5,591
非支配株主持分	5,753	4,353
純資産合計	132,786	134,640
負債純資産合計	1,718,720	1,694,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	166,212	181,364
売上原価	148,017	162,203
売上総利益	18,194	19,161
販売費及び一般管理費	19,856	18,562
営業利益	8,338	10,599
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	265	340
持分法による投資利益	187	158
投資収益	72	86
その他	141	175
営業外収益合計	670	762
営業外費用		
支払利息	172	138
社債発行費	50	104
その他	6	8
営業外費用合計	228	250
経常利益	8,780	11,111
特別利益		
固定資産売却益	441	0
投資有価証券売却益	0	244
特別利益合計	441	245
特別損失		
投資有価証券売却損	25	-
投資有価証券評価損	11	151
減損損失	-	39
特別損失合計	36	190
税金等調整前四半期純利益	9,185	11,165
法人税、住民税及び事業税	4,456	3,354
法人税等調整額	1,446	126
法人税等合計	3,009	3,480
四半期純利益	6,175	7,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	280	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,894	7,501

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,175	7,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,783	1,408
繰延ヘッジ損益	141	0
為替換算調整勘定	64	1,359
退職給付に係る調整額	13	6
持分法適用会社に対する持分相当額	79	289
その他の包括利益合計	1,772	3,049
四半期包括利益	7,947	4,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,691	4,533
非支配株主に係る四半期包括利益	256	100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,185	11,165
賃貸資産減価償却費	4,378	4,352
社用資産減価償却費及び除却損	869	890
減損損失	-	39
持分法による投資損益(は益)	187	158
投資損益(は益)	72	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	220
賞与引当金の増減額(は減少)	8	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	24
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	6	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	45
受取利息及び受取配当金	269	342
資金原価及び支払利息	3,396	2,756
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	24	244
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	11	151
固定資産売却損益(は益)	441	0
売上債権の増減額(は増加)	77	166
割賦債権の増減額(は増加)	1,284	3,897
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	18,445	10,337
営業貸付債権の増減額(は増加)	16,303	43,230
営業投資有価証券の増減額(は増加)	36,155	57,273
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	2,342	1,098
賃貸資産の取得による支出	30,137	64,602
賃貸資産の売却による収入	3,532	32,932
仕入債務の増減額(は減少)	11,632	10,142
その他	762	5,152
小計	55,371	47,880
利息及び配当金の受取額	273	471
利息の支払額	3,387	2,783
法人税等の支払額	5,273	4,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,758	55,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	446	742
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	210	517
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,082	11
固定資産の売却による収入	1,270	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,546
その他	101	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,548

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,921	9,140
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,900	7,200
長期借入れによる収入	121,732	122,476
長期借入金の返済による支出	75,699	73,731
債権流動化による収入	169,300	160,600
債権流動化の返済による支出	162,500	158,500
社債の発行による収入	10,000	18,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,194	1,279
その他	121	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,539	41,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	589	12,739
現金及び現金同等物の期首残高	37,457	48,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,046	1 35,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

IBJ Air Funding Limitedについては新たに設立したことにより、またAircraft MSN 4126 LLCについては出資持分を取得したことにより、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

IBJ Air Leasing (US) Corp.他1社については新たに設立したことにより、またAircraft MSN 2472 LLC他1社については出資持分を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

なお、東芝医用ファイナンス㈱については保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
再保証	1,697百万円	再保証	798百万円
再保証以外		再保証以外	
㈱みずほ銀行 *1	4,015百万円	㈱みずほ銀行 *1	3,767百万円
ユニプレス㈱ *1	3,000百万円	ユニプレス㈱ *1	2,500百万円
その他36社	5,652百万円	その他35社	5,052百万円
小計	14,365百万円	小計	12,118百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	10,103百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	6,816百万円
従業員	264百万円	従業員	229百万円
小計	10,368百万円	小計	7,046百万円
(1)と(2)の計	24,734百万円	(1)と(2)の計	19,164百万円
債務保証損失引当金	36百万円	債務保証損失引当金	64百万円
合計	24,698百万円	合計	19,100百万円

*1 ㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)		
(1) 破綻先債権	*1	1,917百万円	(1) 破綻先債権	*1	135百万円
(2) 延滞債権	*2	6,494百万円	(2) 延滞債権	*2	6,057百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	-百万円	(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	-百万円
(4) 貸出条件緩和債権	*4	-百万円	(4) 貸出条件緩和債権	*4	-百万円

*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものであります。

*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	150百万円	1,163百万円
債務保証損失引当金繰入額	2百万円	33百万円
従業員給与・賞与・手当	3,348百万円	3,330百万円
賞与引当金繰入額	620百万円	573百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	6百万円
退職給付費用	179百万円	215百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	39,197百万円	36,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,150百万円	820百万円
現金及び現金同等物	38,046百万円	35,592百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	153,798	6,959	3,597	1,856	-	166,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	125	137	34	466	-
計	153,967	7,084	3,734	1,891	466	166,212
セグメント利益	8,225	173	977	1,085	2,123	8,338

(注)1. セグメント利益の調整額 2,123百万円には、セグメント間取引消去 143百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,980百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	170,699	4,795	3,500	2,368	-	181,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	116	134	44	396	-
計	170,801	4,912	3,635	2,413	396	181,364
セグメント利益	8,558	155	2,587	1,538	2,241	10,599

（注）1. セグメント利益の調整額 2,241百万円には、セグメント間取引消去 142百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,098百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「賃貸」セグメントに係るソフトウェアの一部について、減損損失を39百万円計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円22銭	175円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	5,894	7,501
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	5,894	7,501
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,648	42,648

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,279百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・30円00銭

効力発生日（支払開始日）・・・・・・・・平成28年12月6日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。